

3 病虫害防除指導

(1) 病虫害防除手法等に関する相談

生産者、一般県民、県等指導機関（農協、市町村、農林振興センター）、その他団体や業者等から問い合わせ、相談、診断依頼のあった約 130 件の病虫害診断や防除手法に関する案件に対応した。

相談の種類	相談者区分（人数）				
	生産者	一般	県等指導機関	その他（業者・団体等）	計
病虫害（水稻・麦・大豆）	5	0	32	8	45
病虫害（野菜）	7	5	33	7	52
病虫害（果樹）	3	8	5	1	17
病虫害（茶）	0	0	0	0	0
病虫害（花植木）	2	2	8	0	12
農薬・その他	1	2	1	0	4
計	18	17	79	16	130

(2) 無人ヘリコプター等による空中散布等の指導

農林水産航空事業実施指導要領及び無人ヘリコプター利用技術指導指針に基づき、県内の 7,442.3ha で無人ヘリコプター等による空中散布が行われた。内訳は、産業用無人ヘリコプターが 7,152.2ha、マルチローター（ドローン）が 290.1ha で実施された。

水稻では、いもち病、紋枯病、ウンカ類、ヨコバイ類、カメムシ類等の病虫害防除のため 3,555.7ha、麦類では赤かび病等の病虫害防除のため 3,203.1ha、大豆では紫斑病、カメムシ類、ハスモンヨトウ等の病虫害防除のため 179.7ha であった。これら作物の延べ散布面積は 6,938.5ha で前年（6,741.0ha）に比べ 197.5ha 増加／減少した。また、その他として水稻の播種・追肥及び除草剤散布が 69.0ha、ゴルフ場の害虫防除が 144.7ha であった。

これら空中散布等の実施に当たり、予察情報による農薬の選定や安全な実施体制の啓発など実施主体に対し適切な防除指導を実施した。

(3) 県内市町村の病虫害防除協議会等における指導

1) 嵐山町環境保全型農業推進協議会

日時：令和 5 年 7 月 12 日（水）

対象者：生産者、町職員、県等指導機関職員

内容：本年多発傾向にある病虫害の発生動向と適期防除指導

2) 熊谷市病虫害防除協議会

日時：令和 6 年 1 月 31 日（水）

対象者：生産者、市および J A 関係職員、県等指導機関職員

内容：スクミリンゴガイ防除実証ほの試験成績検討、防除対策指導

3) 美里町無人ヘリ協議会

日時：令和 6 年 3 月 8 日（金）

対象者：関係会社、町、農業共済組合、J A 関係職員、県等指導機関職員

内容：気象経過と麦の生育状況に合わせた農薬散布時期の検討、適期防除指導

(4) 農薬展示ほ設置等に関する指導

(一社)埼玉県植物防疫協会が実施した農薬展示ほ等の設置に関し、設計の作成及び成績検討会において、農薬の防除効果の検証および結果の考察等に協力し、必要な助言等を行った。

(5) 研修会等の指導

1) 令和5年度農薬応用研修会

日 時：令和5年5月24日(水) J A全農さいたま東部総合センター(久喜市)

対象者：埼玉県内J Aの営農指導中堅職員 20人

内 容：水稻・畑作物の病虫害発生動向と防除対策

2) 農林部新規採用職員等研修

日 時：令和5年5月29日(月) 農業技術研究センター(本所)

対象者：令和5年度新規採用職員のうち農林部配属49人中20人

内 容：麦類病虫害の調査実技、病虫害防除所の業務について等

3) 病虫害防除員・防除協力員研修会の実施

日 時：令和5年5月30日(火) 農業技術研究センター(本所)

対象者：病虫害防除員・病虫害防除協力員等 15人

内 容：①麦類害虫の調査手法 ②イネ縞葉枯病の近年の発生動向と防除対策

4) 普及指導員を対象とした専門研修「病虫害」「作物」における講師

ア 日 時：令和5年7月21日(金) 農業技術研究センター(本所)

対象者：農林振興センター(技術普及担当)職員等 16人

内 容：①農薬取締法の概要 ②農薬の適正使用、保管

イ 日 時：令和5年9月6日(水) 農業技術研究センター玉井試験場

対象者：農林振興センター(技術普及担当)職員等 6人

内 容：①水稻病虫害の調査手法と本年の特徴(座学) ②水稻害虫調査(実技)

5) 埼玉県農薬適正使用アドバイザー研修会における講師

日 時：令和5年10月27日(金)

(さいたま市浦和区仲町 埼玉県県民健康センター)

対象者：農薬適正使用アドバイザー等 約290人

内 容：病虫害の発生生態と防除

6) 埼玉県農業大学校の講義における講師

日 時：令和5年11月30日(木)

対象者：農業大学校学生等 20人

内 容：講義科目「総合的病虫害管理」

病虫害の発生消長や予察情報の活用方法、天気図の見方

7) 令和5年度埼玉県植物防疫研修会における講師

日 時：令和6年2月22日(木)

(さいたま市大宮区北袋町 埼玉県農業共済会館)

対象者：農薬メーカー、J A等職員、県職員等 60人

内 容：2023年の埼玉県における病虫害の話題

(6) 防除対策資料等の作成

国が平成 25 年 4 月 26 日に発出した「住宅地等における農薬使用について」の通知に基づき、住宅地、学校、病院等の近くで農薬を使用する際の事前周知等、危被害防止徹底を図るための啓発チラシを作成し、自治会等への幅広い配布・回覧による周知を図った。

ナガエツルノゲイトウ対策、イネカメムシ対策、ウメ輪紋ウイルス (PPV) 対策、ジャンボタニシ対策、農薬適正使用推進など農産物安全課の資料作成に協力し、現地の防除指導に活用した。